

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

3 大会・中央委員会

(1) 中央委員会

第二三回中央委員会

第二三回中央委員会は、七月一四日、東京・平河町の全共済連ビルに中央委員二二三人を集めて開かれた。これは、八七年度後半の党活動の方向、重点を決定することを目的とした。

あいさつに立った塚本委員長は、政治情勢や労働戦線の動向について、「国民は健全野党の存在と、それによる政治改革を待望している。『連合』移行の動きとともに、党への支持基盤を深く広げられるか、他党に喰われるか、正念場を迎えている」と述べ、今後の党活動については、「民社党の主体性を失うものであってはならない。政策の党、政策中心の連合、といった党大会の決定を守っていくことが大切である」として、「経済大国から生活先進国へ」とのスローガンをかけ、経済政策の転換、土地問題、時短問題などの政治課題にとりくむことを明らかにした。

来賓として出席した田中同盟書記長は、「連合」移行、「友愛会議」の組織・活動方針などについて説明し、「民社党を中心とする中道勢力の拡大にむけ、連携をより一層強化した体制づくりに取り組みたい」とあいさつした。

つづいて、田淵選対委員長が統一地方選挙総括を、小沢国対委員長が国会報告を、井上参院議員が売上税粉碎院外闘争の報告を、滝沢統制委員長が統制委員会報告をそれぞれ行い、満場一致で承認された。この後、大内書記長が「当面の党活動について」、永末副委員長が「当面の重要政策について」提案・説明し、討論がなされた。このなかで大内書記長は、今後「民社党を中心とした中道勢力が、中核的役割と行動をはたすべき『六二年体制』の確立が必要である」と提唱し、当面の党活動の四本柱として、(1)総選挙必勝への準備体制の確立、(2)第一二次党勢拡大運動の展開、(3)労働対策の強化、(4)新たな国際活動の展開、を示した。

質疑のなかでは、「社民和解論」などがとりあげられたが、これについて塚本委員長は「党として社・民和解というような議論は行っていない」と述べ、大内書記長も「党对党として、連合や統一を話す機は熟していない。個人的な立場での交流は規制しないが、行きすぎと思われるような行動などには、中央としてチェックが必要」と述べた。当事者である春日常任顧問は「党の方針からはずれるような行動をすることは、断じてない」と釈明し、三月の第三二回党大会で決定した社会党への対応の基本原則があらためて確認された。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---